

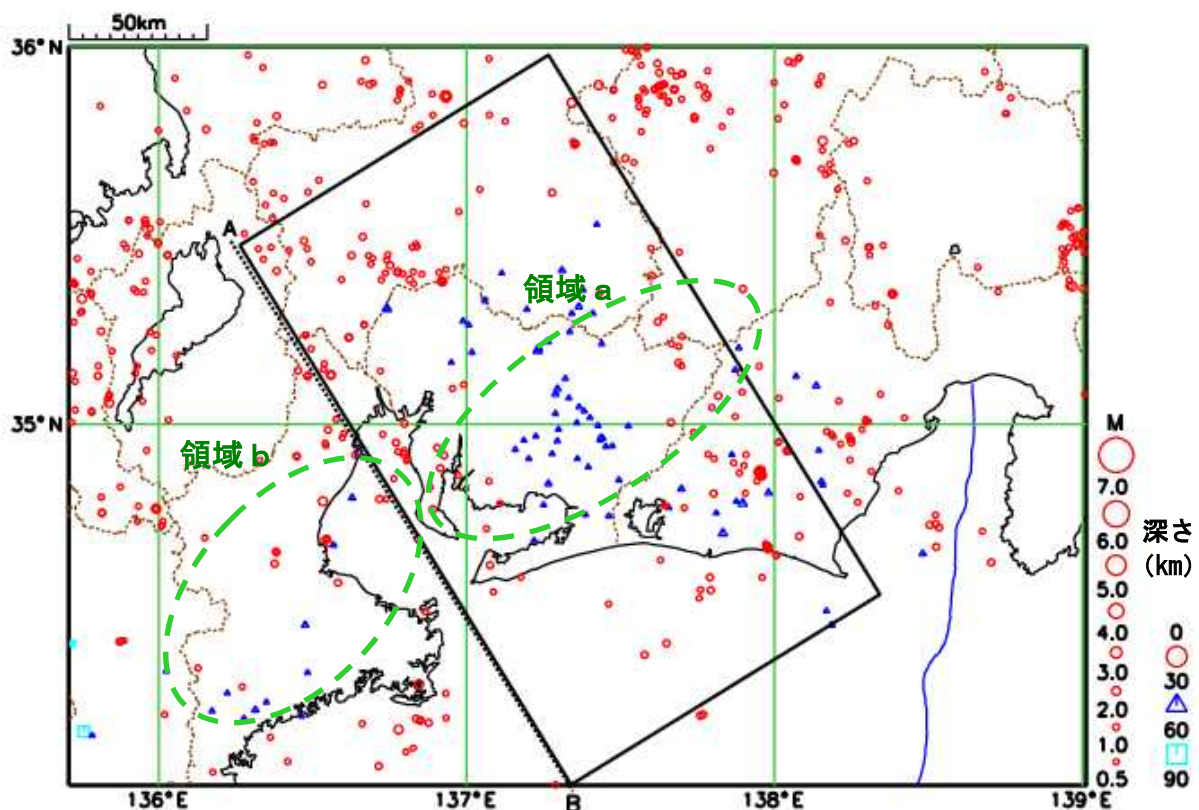
愛知県地震概況

令和6年（2024年）12月

この資料は速報であり、後日の調査で修正することがあります。

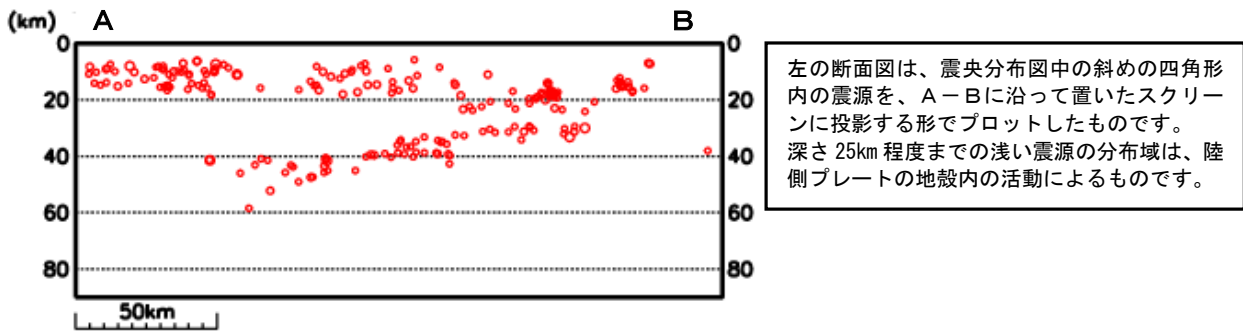
○概況

1. 愛知県内で震度1以上を観測した地震の状況
12月に愛知県内で震度1以上を観測した地震は発生しませんでした。
2. 愛知県内や愛知県周辺で発生した主な地震
今期間、特に目立った地震活動はありませんでした。
3. 深部低周波地震の活動状況
 - ・ 東海（領域a）
18日、30日～31日
 - ・ 紀伊半島北部（領域b）
10日～17日、25日、30日～31日



震央分布図（2024年12月1日～31日 深さ0～90km M≥0.5）

- 深部低周波地震（微動）
深部低周波地震の震央は震源決定精度が高くないため、地震が発生した領域を破線で表示しています。
（注）Mはマグニチュード（地震の規模）の略です。



○県内で震度 1 以上を観測した地震

12 月に愛知県内で震度 1 以上を観測した地震は発生しませんでした。

※本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成しています。また、2016 年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、2022 年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（よしが浦温泉、飯田小学校）、米国大学間地震学研究連合（IRIS）の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。

※本資料中で使用している地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の『数値地図 25000（行政区・海岸線）』を使用しています（承認番号：平 29 情使、第 798 号）。

※地震関係の資料・情報は、名古屋地方気象台のホームページ『<https://www.data.jma.go.jp/nagoya/index.html>』からも随時ご覧になれますので、あわせてご利用下さい。

※2020 年 9 月以降に発生した地震を含む図については、2020 年 8 月以前までに発生した地震のみによる図と比較して、新たな海域観測網観測データの活用等により、震源の位置や決定数に見かけ上の変化がみられることがあります。

平成7年（1995年）兵庫県南部地震から30年

平成7年（1995年）1月17日05時46分、淡路島北部（震央地名：大阪湾）の北緯34度36分、東経135度02分、深さ16kmを震源とするマグニチュード7.3の地震が発生しました。

この地震により、神戸と洲本で震度6を観測したほか、東北地方南部から九州地方にかけての広い範囲で震度5から震度1を観測しました。さらに、気象庁の地震機動観測班の現地調査によって、神戸市や淡路島の一部地域では震度7に相当する揺れが発生していたことが判明しました。
※

総務省消防庁の統計によると、この地震による被害は、死者 6,434 名、行方不明3名、負傷者 43,792 名、住家全壊 104,906 棟、住家半壊 144,274 棟、全半焼 7,132 棟にのぼりました。

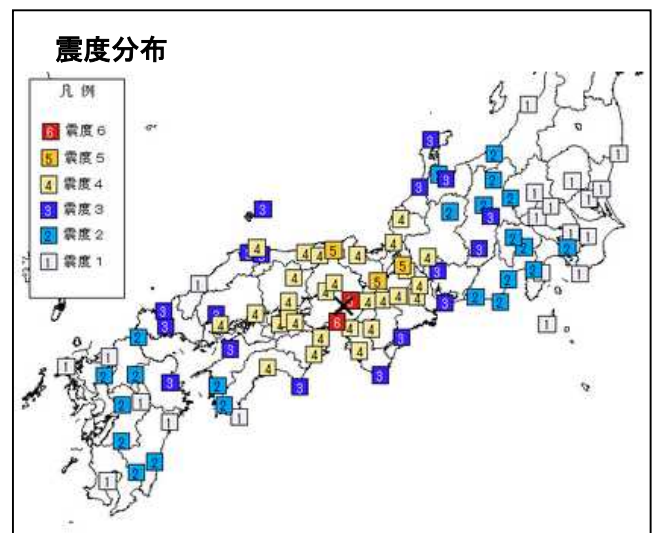
気象庁では、この地震の名称を「平成7年（1995年）兵庫県南部地震」と定めました。また、政府は、被害規模の大きさに鑑みて、この地震によって生じた災害を「阪神・淡路大震災」と呼称することを閣議口頭了解しました。

地震の震源及び規模等

地震発生時刻	平成7年（1995年）1月17日05時46分		
発生場所（震源位置）	北緯34度36分	東経135度02分	深さ16km
規模（マグニチュード）	7.3		
最大震度	7		
発震機構	東西方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型		

※震度7について

当時の震度階級は、震度0から震度7までの8階級で、震度0から震度6までは体感等により震度観測を行うこととしていましたが、震度7については現地調査により決定するものとなっていました。



その後、気象庁は、震度階級を改正し現在の10階級に分割すると同時に、震度7についても計測震度計で速報できるようにしました。

津波について

平成7年（1995年）兵庫県南部地震では、小規模な津波が発生しました。検潮所で観測された津波の最大の高さは、淡路島の江井で34cmでした（「日本被害津波総覧〔第2版〕」による）。

詳細は、「阪神・淡路大震災」特設サイトをご覧ください。

https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/1995_01_17_hyogonambu/index.html

参考

右図は、現在の気象庁計測震度計と震度や強震波形の流れを示しています。計測震度は計測震度計で計算し、地上回線などで気象庁に送信しています。

また、計測震度は地震による被害を推定するために重要ですので、地上回線が被害を受けたときを考慮して気象衛星を通じて気象庁に送られます。地震直後に震度情報として発表されます。

